

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第39期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤勝信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田千尋

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池田千尋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決 算 年 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高 (千円)					1,795,837
経常損失() (千円)					386,997
当期純損失() (千円)					362,263
純資産額 (千円)				1,756,730	1,398,208
総資産額 (千円)				4,251,625	3,709,717
1株当たり純資産額 (円)				182.61	143.53
1株当たり 当期純損失金額() (円)					37.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				41.3	37.7
自己資本利益率 (%)					23.0
株価収益率 (倍)					1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					69,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					23,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					101,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					137,578
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	[]	[]	[]	152 [11]	153 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第38期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期は潜在株式がなく、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (千円)	2,486,688	2,981,480	3,057,549	2,358,631	1,705,430
経常利益又は 経常損失() (千円)	71,339	180,446	81,973	80,296	298,175
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	88,901	173,286	82,100	93,167	304,422
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,773,600	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	1,874,205	2,046,309	2,072,452	1,918,922	1,617,729
総資産額 (千円)	3,349,025	3,364,672	3,771,936	3,518,265	3,165,478
1株当たり純資産額 (円)	184.11	201.08	203.73	188.70	159.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	5.00 ()	5.00 ()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	8.73	17.03	8.07	9.16	29.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	60.8	54.9	54.5	51.1
自己資本利益率 (%)	4.9	8.8	4.0	4.7	17.2
株価収益率 (倍)	27	15	14	9	2
配当性向 (%)		29.4	62.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,124	118,248	68,263	51,436	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,451	17,591	93,886	179,538	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,845	80,711	266,687	73,663	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	224,333	244,278	348,815	191,505	
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	90 [15]	114 [8]	117 [7]	118 [6]	118 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第37期までは関連会社がないため、記載しておりません。なお、第38期より連結財務諸表を作成しているため、記載はしていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期、第36期、第37期は潜在株式がないため、記載しておりません。また、第38期、第39期は潜在株式がなく、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第38期より連結財務諸表を作成しておりますが、第38期は連結貸借対照表のみの作成となっております。そのため、キャッシュ・フローに係る数値については第38期まで記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズ・U 45を開発、製造販売開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズ・S 505を開発、製造販売開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズ・TC 220を開発、製造販売開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 4月	ユニットワーカーシリーズ・UB 35を開発、製造販売開始。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズ・3B 700を開発、製造販売開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートボーラーシリーズ・ACH 1500を開発、製造販売開始。
平成元年12月	販売拠点拡充のため広島営業所を開設。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 2年12月	平板オートボーラーシリーズ・ABP 1600 を開発、製造販売開始。
平成 3年 2月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1000を開発、製造販売開始。
平成 4年 4月	平板オートボーラーシリーズ・ABF 900Vを開発、製造販売開始。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成 6年10月	ユニットワーカーシリーズ・UWF 150を開発、製造販売開始。
平成 9年11月	形鋼オートドリルシリーズ・3BF 1050を開発、製造販売開始。
平成11年 3月	平板オートボーラーシリーズ・ABF 900VEを開発、製造販売開始。
平成11年 6月	平板オートボーラーシリーズ・ABP 2500Aを開発、製造販売開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズ・RBP 900を開発、製造販売開始。
平成11年10月	超硬丸鋸シリーズ・CBF 400Wを開発、製造販売開始。
平成12年 4月	環境機器シリーズ・RBP 600Sを開発、製造販売開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機・丸鋸加工機の製造販売とこれに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

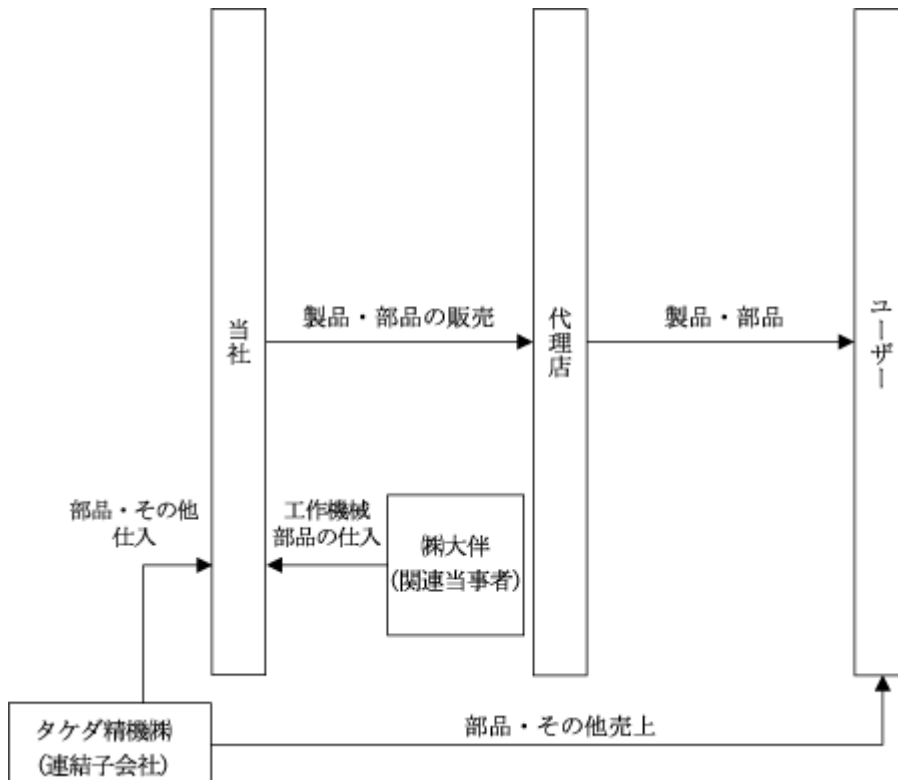
(1) 当社

当社の製品は金属加工機械であり、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型を仕入販売しております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社 1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株	石川県能美市	96,000	製缶・板金、 製品・装置等 の製造と販売	41.7	当社の製品及び部品の製造販売

- (注) 1 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2 上記会社は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	153(3)
---------	--------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(3)	40.0	11.9	3,836,068

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は、期末日をみなし取得日としているため、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。これに伴い、当連結会計年度が連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、1 業績等の概要 2 生産、受注及び販売の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析のうち経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、前年同期との対比を行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気低迷に対する経済対策や一部新興国などの回復により、「百年に一度の大不況」から脱しつつあるものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少、厳しい雇用情勢や設備投資の抑制が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社製品群の形鋼加工機シリーズにおいては、公共事業の見直しや執行停止、住宅やマンションの減少のみならず自動車や半導体関連等の新工場着工凍結や店舗・倉庫・ホテル・ビル等の建設計画の見直しが相次ぎ、建築鉄骨の需要量は実に42年ぶりの記録的な低水準で推移したことから、設備投資計画の見直し・中止・縮小が相次ぎ一段と厳しい状況で推移しました。また公共施設の耐震化補強工事は全国的に継続しているものの着工ペースは盛り上がりには欠け、弱含みで推移しました。

丸鋸加工機シリーズにおいては、新製品数機種を投入し拡販に努めましたが、ユーザーからは高い評価を受けるものの、自動車関連をはじめ製造業の回復が弱含みで推移したことから、設備投資抑制機運の継続から成約は低迷しました。

このような状況の下、当社グループは役員報酬・管理職給与の減額や生産減少に伴う雇用調整実施などで固定費の削減に努める一方、安価で品質の良い海外からの調達強化によるコストの低減等に努めましたが、業績は厳しい結果となりました。売上高を主要区分別に示すと、製品は1,508百万円（形鋼加工機は798百万円、丸鋸加工機は384百万円、金型は174百万円、その他（環境機器・受託事業）は150百万円）、部品は235百万円、サービスは52百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,795百万円、営業損失は412百万円、経常損失は386百万円、当期純損失は362百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し137百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は69百万円となりました。主な内訳は減価償却費115百万円、税金等調整前当期純損失の計上額357百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出169百万円、定期預金の払戻による収入175百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101百万円となりました。主な内訳は社債の償還による支出100百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	生産高(千円)
形鋼加工機	777,503
丸鋸加工機	398,050
その他	444,887
合 計	1,620,440

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)	
製 品	形鋼加工機	798,457
	丸鋸加工機	384,273
	金型	174,510
	その他	150,847
	小 計	1,508,087
部 品	235,487	
サービス	52,262	
合 計	1,795,837	

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	352,277	19.6
マツモト産業株式会社	257,433	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、形鋼加工機・丸鋸加工機販売及び受託生産をコア事業と位置づけており、「顧客満足度向上」を基本とし、自動車産業・エコ産業などの新規需要分野の開拓と品質・価格・納期における競争力の基盤強化に対処し、新たに中国、韓国、台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指します。

具体的には、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

製品開発力の強化

海外も視野に入れた製品バリエーションの充実及びオリジナル機の開発、新規産業・新素材対応製品の開発を図り、トップブランドの確立に努めてまいります。

海外の販売体制強化

グローバルステージへの参画に伴い、「海外部」を新設して営業・サービスの人的資源の強化及び販売拠点の確立を図り、海外販売の拡大に努めてまいります。

OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、国内外の販売ルートの共有化を図り、取引高の拡大に努めてまいります。

製造原価の大幅低減

慣例的な調達先の見直し及び生産手法の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達を増やし、製造原価の大幅低減を図り、利益の確保に努めてまいります。

人材育成の強化

外部教育機関の積極活用及び業務必須資格取得の推進で、個々の従業員の成長と技術・技能レベル向上、管理階層の若返りを図り、総合技術力の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきまして、今後の経済情勢は中国をはじめタイ、インドネシア、ベトナム、インド等の景気急回復で、輸出主導企業を中心に国内の製造業も生産が増加するものと予想されます。当社グループを取り巻く市場環境は、自動車関連部品加工業者や太陽光発電の架台の需要増、鉄塔の建替え需要等は増加すると予想されます。一方公共事業並びに民間建築鉄骨の加工量は、当分の間は低調な推移と予想されるなか、設備投資も弱含みで推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは本年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、以下の重点施策に取り組み、業績改善に努めてまいります。

初年度（40期）の重点取り組み

39期中に新製品開発した5機種を次期から本格的発売を開始し売上高の増加を図ります。

販売ルートの開拓強化。異業種向けの新製品が順次開発計画のなか、中・大手ユーザー、特に自動車関連部品加工業者の開拓に重点を置きます。

「海外部」を設置し、強力な陣容で構成し、海外販路の開拓で売上の増加を図ります。特に中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム、韓国を主力として販路を拡大します。

原価低減15%を目標に取り組みます。生産手法の改善と、海外の安価な品質の高いパーツの採用率を高め、大幅なコストダウンを実現します。

総経費削減活動の推進及び予算統制の強化を図り、費用対効果を高めます。

職能資格等級制度の採用により、職能に応じた公正な処遇の実現を図り、社員の活性化を図ります。

4 【事業等のリスク】

本項の記載は、当社グループが事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項について有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原油価格の高騰、為替及び景気変動などの影響で調達価格が大幅に高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発計画の遅れ

当社グループは、オンリーワンの製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンペジターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品を開発・製造・販売することで、コンペジターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合や、価格競争に伴う大幅な販売価格の値下げが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用並びに中途採用を行い、J T ・外部研修機関などによる社員教育で人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大のために求める人材を十分に確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の当連結会計年度における研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費の総額は24,991千円であります。

平板穿孔機(オートボアラ)シリーズでは、孔明け加工から円弧及び長孔加工が可能になった高機能制御装置を搭載した新型オートボアラを開発しました。

丸鋸加工機シリーズでは、各種形鋼材及びパイプ材を手軽に30 ~ 60 の範囲で角度切断加工が高速に行える角度切り丸鋸切断機を開発しました。また、従来自動車業種向けの高速パイプ切断機は海外製品の独断場でありましたが、近年の自動車軽量化と安全性の向上において高強度パイプの使用が増加し、その加工機の要求に応えるべく難削材パイプを同時複数本切断可能な高速丸鋸切断機を開発しました。

形鋼加工機シリーズでは、機械の安全性がより一層要求されている中で機械の安全性と操作性を両立させることを目的としてマイナーチェンジ機を2機種開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の状況

主要部門別の概況は次の通りであります。

形鋼加工機シリーズ

2009年度の建築鉄骨の需要量は391万トン（前年度比33.7%減）で実に42年ぶりとなる記録的な落ち込みとなり、鉄骨加工業の操業度は軒並み低下し、またゼネコンからの厳しい指値攻勢から仕事量の枯渇感と採算割れにより厳しい状況で推移したことから、設備投資の中止、延期等の影響を受け、売上高は798百万円となりました。

丸鋸加工機シリーズ

自動車部品加工関連業界をはじめ建機部品加工や太陽光発電架台製作業者の回復は弱含みながら底打ち感もみられるなか、高速自動化ラインシステム機やバリエーション充実とオリジナル機の開発で、提案営業を強化しましたが、設備投資抑制の機運が継続し、売上高は384百万円となりました。

金型

製缶板金加工業者の生産量の低迷に伴い、形鋼ユニット金型及びパンチ金型の需要が低迷し、売上高は174百万円となりました。

その他(受託事業)

自動車業界の設備投資抑制が継続したため、自動車生産設備機械メーカー（ファブレスメーカー）からの成約が激減し、売上高は150百万円となりました。

部品

形鋼加工業や自動車をはじめ製造業の低迷で操業度・稼働率が低下したため、補給部品や消耗部品の受注が低下し、売上高は235百万円となりました。

サービス

アフターサービス、メンテナンスの即時対応で、顧客満足度の向上を図ることを目的として担当員を増強し、顧客からの評価は向上したものの、客先の仕事量の低迷から、売上高は52百万円となりました。

(2) 損益の状況

売上総利益につきましては、利益率の高い形鋼加工機シリーズの売上高の大幅な減少及び価格競争による受注価格の引き下げ、原油価格並びに材料費高騰による仕入価格の上昇を受けて製造原価が高くなり売上原価率が上昇し、売上総利益率が16.1%と低迷し289百万円の計上となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬並びに管理職給与等の減額、営業活動諸経費の削減及び固定費等の見直しを行いました。効果として現れず702百万円となりました。

この結果、営業損失は412百万円となり、また、経常損失に関しても、386百万円となりました。以上の結果、当期純損失は362百万円となりました。

(3) 財政状態

財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は3,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金171百万円、現金及び預金199百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。主な内訳は1年内償還予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円の減少となりました。主な内訳は利益剰余金が373百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、特に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市粟生町)	生産設備	418,687	15,728	505,867 (30,405)	16,242	5,493	962,019	57
本社・北陸営業所 (石川県能美市粟生町)	営業設備	185,685		16,800 (1,009)		26,917	229,403	25
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	41,811		54,100 (198)		43	95,955	6
大阪営業所 (大阪府箕面市)	営業設備			(-)		398	398	6
厚生施設 (石川県能美市粟生町)	食堂・駐車場他	39,650		139,933 (8,735)		14,836	194,419	
吉光倉庫 (石川県能美市粟生町)	倉庫	37,296	259	71,243 (3,800)		181	108,980	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具及び備品であります。
3 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械設備 (マシニング センター)	1ライン	7年	6,345	25,382
機械設備 (ファイブセンター)	1ライン	7年	12,984	63,838

(2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市吉光町)	生産設備	112,209	46,298	233,784 (8,868)	35,996	2,509	430,798	35

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は
ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月29日 (注)		10,200,000	899,517	1,874,083	594,800	

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	13	45	1		740	801	
所有株式数 (単元)		589	152	1,548	2		7,835	10,126	74,000
所有株式数 の割合(%)		5.82	1.50	15.29	0.02		77.37	100	

(注) 自己株式32,193株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹田康一	石川県能美市吉光町	1,133	11.11
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72 - 1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市松が岡	960	9.41
伊藤勝信	石川県能美市松が岡	593	5.82
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132	554	5.44
竹田良美	石川県能美市吉光町	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市泉台町	284	2.78
竹田清一	石川県能美市吉光町	210	2.07
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132	207	2.03
計		5,897	57.82

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,114,000	9,114	同 上
単元未満株式	普通株式 74,000		同 上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,114	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式193株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	32,000		32,000	0.31
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72-1	980,000		980,000	9.61
計		1,012,000		1,012,000	9.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,400	84,925
当期間における取得自己株式	380	18,003

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,193		32,573	

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、景気低迷の長期化により厳しい経営環境が予想されることから無配を予定しておりますが、今後の業績の回復状況を見ながら慎重に検討してまいります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	368	293	245	130	95
最低(円)	155	177	91	64	44

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	60	60	75	74	71	61
最低(円)	54	54	49	46	51	44

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹 田 康 一	昭和16年10月14日生	昭和41年3月 音頭金属(株)退職 昭和41年3月 竹田鉄工所創業 昭和46年6月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機 械(株))取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 昭和63年8月 吉田農機製作(株)(現 タケダ精機 械(株))代表取締役社長就任 平成2年8月 当社代表取締役専務就任 平成4年8月 当社代表取締役専務管理本部・企 画室担当就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル代表取締役社 長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 タケダ精機(株)代表取締役(現任)	(注) 5	1,133
代表取締役 社長		伊 藤 勝 信	昭和17年10月22日生	昭和50年2月 (株)山善退職 昭和50年3月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機 械(株))取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役専務営業本部・生 産本部担当就任 平成8年11月 当社代表取締役専務管理本部長兼 総務部長就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル代表取締役及 びタケダ精機(株)代表取締役就任 平成10年2月 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌就任 平成12年5月 当社代表取締役専務生産・営業本 部管掌兼経営会議担当 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 タケダ精機(株)取締役(現任)	(注) 5	593
専務取締役	経営企画室長 兼営業部管掌	竹 田 雄 一	昭和50年4月19日生	平成19年8月 (株)タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営 業部管掌(現任)	(注) 5	960
常務取締役	管理部長	池 田 千 尋	昭和25年5月24日生	昭和47年7月 浅井鉄工(株)退職 昭和47年8月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機 械(株))入社 昭和63年11月 当社技術開発部長 平成元年12月 当社取締役技術開発部長兼製造部 長就任 平成2年8月 当社取締役製造部長就任 平成6年6月 当社取締役技術本部長兼技術開発 部長就任 平成8年11月 当社常務取締役生産本部長兼製造 部長就任 平成10年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年9月 当社取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長兼機械営業 部長兼環境機器営業部長 平成13年7月 当社取締役経営企画室長兼企画・ IT担当 平成19年8月 当社常務取締役管理部長兼経営企 画室管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役管理部長(現任)	(注) 5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外部長	岡 安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 昭和51年3月 昭和54年11月 平成元年7月 平成2年6月 平成8年11月 平成10年2月 平成10年9月 平成12年5月 平成13年7月 平成19年8月 平成22年8月	(株)山善退職 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))入社 竹田機械販売(株)入社 同社大阪営業所長 同社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 当社常務取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長兼品質保証部長 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス課管掌就任 当社常務取締役海外部長(現任)	(注)5	13
取締役	製造部長	高 田 茂	昭和37年10月26日生	平成3年3月 平成11年9月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月	(株)タケダテクニカル入社 当社製造部機械課長就任 当社製造部生産管理課長就任 当社製造部次長就任 当社製造部長就任 当社取締役製造部長就任(現任)	(注)5	8
取締役	営業部長兼技術サービス部管掌	吉 田 末 広	昭和32年10月13日生	平成2年12月 平成15年6月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年8月	(株)タケダ機械入社 当社営業部課長(広島営業所長) 当社営業部部長(大阪営業所長) 当社営業部西日本担当部長 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌(現任)	(注)5	1
常勤監査役		東 川 孝 典	昭和23年3月15日生	昭和46年2月 平成6年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成19年7月 平成19年8月	金沢信用金庫入庫 同庫企画部主任調査役就任 同庫融資部審議役(松任分室)就任 きんしんビジネスサービス(株)出向 同社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		多 造 宏 明	昭和16年5月7日生	平成7年8月 平成17年8月 平成19年8月	(株)北國銀行退職 安原建設(株)退職 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		北 野 英 夫	昭和21年9月28日生	平成17年3月 平成18年3月 平成20年8月	(株)富士精工本社退職 (株)福井鉄工所技術顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計							2,725

- (注) 1 監査役東川孝典、多造宏明及び北野英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長伊藤勝信の配偶者は、代表取締役会長竹田康一の妹であります。
3 専務取締役竹田雄一は、代表取締役会長竹田康一の長男であります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
土 井 俊 昭	昭和16年9月6日生	平成13年6月 平成18年8月	マツモト産業(株)退職 (株)CCWホールディングス設立 代表取締役に就任(現任)	2

- 5 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務ではありますが、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であろうと考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

イ 当社は、監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は7名の取締役で構成し、毎月開催する定時取締役会並びにその他必要のつど開催される臨時取締役会において、業務執行状況及び重要事項の決議並びに報告を行うとともに、迅速で正確な情報に基づき経営の意思決定を行っております。

ハ 監査役会は3名の監査役(社外監査役)で構成し、取締役会その他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討し、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。定例監査役会は、2ヶ月に1回開催し、臨時監査役会は必要あるごとに随時開催して、監査の強化に努めております。また、会計監査人との連絡を密にし監査の充実を図っております。

2) 企業統治体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

経営機能の強化及び責任の明確化を目的として、会社組織を営業部、製造部、管理部、技術開発部、技術サービス部の5部体制とし、部長以下、経営階層、管理職階層の問題意識の共有化を図り、ベクトルをあわせた経営に努めております。

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、社長直轄の内部監査室(1名)が担当し、年間監査計画に基づく定期監査の他、必要に応じ社長からの指示に基づき特命監査を実施し、これらの監査結果は社長のほか監査役へも報告され、経営の健全性確保に留意しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行状況及び事業活動の法制や経営環境を評価し、その改善を促すことによって、事業活動の効果的遂行を促進し、内部統制の向上に努めております。また、全ての部門から独立性を保持し、相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

弁護士1名、税理士1名につきましては、それぞれ顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であり、いずれも、当社との間に人的関係、資本的關係等は一切ありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。その理由として、監査役のうち全員が社外監査役であり、そのうち常勤監査役1名が独立役員であります。よって、独立性が十分に確保されていることで経営の外部の視点から監視機能体制が整っていると思われ現体制を採っております。

5) 会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 赤 荻 隆	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 南 出 浩一	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他7名であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別内訳(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	50,274	50,274		5
監査役(社外監査役を除く。)				
社外役員(社外監査役)	6,600	6,600		3
計	56,874	56,874		8

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,923千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計

上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)山善	30,000	12,240	取引関係維持・強化のため
(株)北國銀行	18,332	5,683	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております2銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	26,626	36,635	322		2,471

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		20,500	
連結子会社				
計	18,000		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,025	282,478
受取手形及び売掛金	501,736	330,247
製品	499,399	507,600
原材料	319,214	264,948
仕掛品	82,067	49,681
その他	42,225	17,380
貸倒引当金	380	201
流動資産合計	1,926,290	1,452,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,643,246	2,625,043
減価償却累計額	1,716,753	1,762,579
建物及び構築物(純額)	1 926,493	1 862,464
機械装置及び運搬具	805,664	800,736
減価償却累計額	718,143	735,461
機械装置及び運搬具(純額)	87,521	65,274
土地	1 1,021,729	1 1,021,729
リース資産	19,800	60,260
減価償却累計額	1,964	8,021
リース資産(純額)	17,835	52,239
建設仮勘定	2,352	2,352
その他	155,064	156,185
減価償却累計額	129,040	135,382
その他(純額)	26,023	20,803
有形固定資産合計	2,081,954	2,024,862
無形固定資産		
リース資産	17,955	14,175
のれん	52,324	32,205
その他	39,668	30,182
無形固定資産合計	109,947	76,562
投資その他の資産		
投資有価証券	43,634	59,215
長期貸付金	4,987	3,954
その他	127,976	132,552
貸倒引当金	43,166	39,566
投資その他の資産合計	133,433	156,156
固定資産合計	2,325,335	2,257,581
資産合計	4,251,625	3,709,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,396	116,289
短期借入金	¹ 669,800	¹ 911,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 369,955	¹ 341,970
リース債務	6,583	11,815
未払法人税等	11,442	10,764
賞与引当金	35,510	25,910
製品保証引当金	5,160	3,639
1年内償還予定の社債	100,000	-
その他	131,490	108,997
流動負債合計	1,493,338	1,530,387
固定負債		
長期借入金	¹ 913,632	¹ 685,662
リース債務	29,530	56,013
その他	58,394	39,446
固定負債合計	1,001,556	781,121
負債合計	2,494,895	2,311,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	8,005	381,683
自己株式	97,832	86,454
株主資本合計	1,768,246	1,405,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,515	7,736
評価・換算差額等合計	11,515	7,736
純資産合計	1,756,730	1,398,208
負債純資産合計	4,251,625	3,709,717

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	1,795,837
売上原価	1,506,552
売上総利益	289,285
販売費及び一般管理費	1, 2 702,034
営業損失()	412,748
営業外収益	
受取利息	608
受取配当金	790
仕入割引	8,298
受取賃貸料	7,865
助成金収入	48,839
その他	14,127
営業外収益合計	80,530
営業外費用	
支払利息	40,364
売上割引	7,507
その他	6,905
営業外費用合計	54,778
経常損失()	386,997
特別利益	
固定資産売却益	3 25
貸倒引当金戻入額	3,778
製品保証引当金戻入額	1,521
持分変動利益	26,346
特別利益合計	31,670
特別損失	
固定資産除却損	4 256
ゴルフ会員権評価損	2,000
特別損失合計	2,256
税金等調整前当期純損失()	357,583
法人税、住民税及び事業税	9,319
法人税等還付税額	4,639
法人税等合計	4,680
当期純損失()	362,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,874,083
利益剰余金		
前期末残高		8,005
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う利益 剰余金の増減		11,714
当期純損失()		362,263
その他		299
当期変動額合計		373,678
当期末残高		381,683
自己株式		
前期末残高		97,832
当期変動額		
自己株式の取得		336
連結子会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減		11,714
当期変動額合計		11,378
当期末残高		86,454
株主資本合計		
前期末残高		1,768,246
当期変動額		
自己株式の取得		336
連結子会社に対する持分変動に伴う利益 剰余金の増減		11,714
連結子会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減		11,714
当期純損失()		362,263
その他		299
当期変動額合計		362,300
当期末残高		1,405,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		11,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)		3,779
当期変動額合計		3,779
当期末残高		7,736

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
純資産合計	
前期末残高	1,756,730
当期変動額	
自己株式の取得	336
連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減	11,714
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	11,714
当期純損失()	362,263
その他	299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,779
当期変動額合計	358,521
当期末残高	1,398,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	357,583
減価償却費	115,308
のれん償却額	10,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,778
賞与引当金の増減額(は減少)	9,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,521
ゴルフ会員権評価損	2,000
受取利息及び受取配当金	1,398
助成金収入	48,839
支払利息	40,364
手形売却損	356
有形固定資産売却損益(は益)	25
固定資産除却損	256
持分変動損益(は益)	26,346
売上債権の増減額(は増加)	95,335
たな卸資産の増減額(は増加)	78,451
仕入債務の増減額(は減少)	47,107
割引手形の増減額(は減少)	76,153
その他	26,946
小計	104,454
利息及び配当金の受取額	1,409
利息の支払額	43,263
法人税等の支払額	9,126
法人税等の還付額	18,388
助成金の受取額	52,065
その他	15,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,625
有形固定資産の売却による収入	18,192
無形固定資産の取得による支出	5,287
投資有価証券の取得による支出	9,282
貸付けによる支出	2,240
貸付金の回収による収入	2,999
定期預金の預入による支出	169,600
定期預金の払戻による収入	175,200
その他	15,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,555

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,092,000
短期借入金の返済による支出	3,850,800
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	405,955
社債の償還による支出	100,000
少数株主からの払込みによる収入	36,000
自己株式の取得による支出	336
リース債務の返済による支出	6,702
割賦債務の返済による支出	15,345
配当金の支払額	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,946
現金及び現金同等物の期首残高	331,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 137,578

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タケダ精機株式会社 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タケダ精機株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 有形固定資産（リース資産を除く） a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。） b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売機械組込み用）については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの……同左 棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 ……同左 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左 無形固定資産（リース資産を除く）……同左

項 目	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金……販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>製品保証引当金……同左</p> <p>消費税等の会計処理……同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌連結会計年度より償却いたします。</p>	<p>のれんは5年間で均等償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>短期借入金99,800千円、長期借入金610,220千円及び1年内返済予定の長期借入金265,460千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">843,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">991,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,835,344千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 22,240千円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 17,968千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	843,988千円	土地	991,356千円	計	1,835,344千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>短期借入金389,000千円、長期借入金475,610千円及び1年内返済予定の長期借入金234,610千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">788,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">991,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,779,371千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 10,902千円 受取手形割引高 76,153千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">764,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">564,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	788,014千円	土地	991,356千円	計	1,779,371千円	当座貸越極度額	764,000千円	借入実行残高	564,000千円	差引額	200,000千円
建物	843,988千円																								
土地	991,356千円																								
計	1,835,344千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	300,000千円																								
差引額	千円																								
建物	788,014千円																								
土地	991,356千円																								
計	1,779,371千円																								
当座貸越極度額	764,000千円																								
借入実行残高	564,000千円																								
差引額	200,000千円																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">189,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">49,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,938千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 24,991千円</p> <p>3 固定資産売却益は、建物及び構築物によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	189,645千円	役員報酬	73,550千円	運賃及び荷造費	49,205千円	賞与引当金繰入額	8,938千円	建物及び構築物	223千円	機械装置及び車両運搬具	11千円	その他	20千円	合計	256千円
従業員給料及び賞与	189,645千円															
役員報酬	73,550千円															
運賃及び荷造費	49,205千円															
賞与引当金繰入額	8,938千円															
建物及び構築物	223千円															
機械装置及び車両運搬具	11千円															
その他	20千円															
合計	256千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	579,839株	6,064株	127,533株	458,370株
合計	579,839株	6,064株	127,533株	458,370株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,064株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少127,533株は、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	282,478千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	144,900千円
現金及び現金同等物	137,578千円
2 重要な非資金取引 当連結会計年度中に計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産の額は40,460千円でありま す。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																
<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">151,800</td> <td style="text-align: right;">26,572</td> <td style="text-align: right;">178,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,919</td> <td style="text-align: right;">10,940</td> <td style="text-align: right;">47,860</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">114,880</td> <td style="text-align: right;">15,632</td> <td style="text-align: right;">130,512</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	151,800	26,572	178,372	減価償却 累計額相当額	36,919	10,940	47,860	期末残高 相当額	114,880	15,632	130,512	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">151,800</td> <td style="text-align: right;">26,572</td> <td style="text-align: right;">178,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,609</td> <td style="text-align: right;">16,255</td> <td style="text-align: right;">74,864</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">93,190</td> <td style="text-align: right;">10,318</td> <td style="text-align: right;">103,508</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	151,800	26,572	178,372	減価償却 累計額相当額	58,609	16,255	74,864	期末残高 相当額	93,190	10,318	103,508
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	151,800	26,572	178,372																														
減価償却 累計額相当額	36,919	10,940	47,860																														
期末残高 相当額	114,880	15,632	130,512																														
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	151,800	26,572	178,372																														
減価償却 累計額相当額	58,609	16,255	74,864																														
期末残高 相当額	93,190	10,318	103,508																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 	1年以内	24,566千円	1年超	112,368千円	合計	136,935千円	支払リース料	28,777千円	減価償却費相当額	27,004千円	支払利息相当額	5,016千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 	1年以内	24,841千円	1年超	87,527千円	合計	112,368千円	支払リース料	28,777千円	減価償却費相当額	27,004千円	支払利息相当額	4,211千円								
1年以内	24,566千円																																
1年超	112,368千円																																
合計	136,935千円																																
支払リース料	28,777千円																																
減価償却費相当額	27,004千円																																
支払利息相当額	5,016千円																																
1年以内	24,841千円																																
1年超	87,527千円																																
合計	112,368千円																																
支払リース料	28,777千円																																
減価償却費相当額	27,004千円																																
支払利息相当額	4,211千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	282,478	282,478	
(2) 受取手形及び売掛金	330,247	330,247	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	59,215	59,215	
資産計	671,942	671,942	
(1) 支払手形及び買掛金	116,289	116,289	
(2) 短期借入金	911,000	911,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,027,632	1,031,967	4,335
負債計	2,054,921	2,059,257	4,335

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
(1) 現金及び預金	282,478	
(2) 受取手形及び売掛金	330,247	
合計	612,726	

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	341,970	318,655	241,510	97,876	15,746	1,875	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,613	13,501	4,887
債券			
その他			
小 計	8,613	13,501	4,887
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	48,685	30,133	18,551
債券			
その他			
小 計	48,685	30,133	18,551
合 計	57,299	43,634	13,664

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
900	900	

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,456	23,693	3,237
債券			
その他			
小 計	20,456	23,693	3,237
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	45,848	35,522	10,325
債券			
その他			
小 計	45,848	35,522	10,325
合 計	66,304	59,215	7,088

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。
2	退職給付費用に関する事項	2	退職給付費用に関する事項
	確定拠出年金への掛金支払額 15,159千円		確定拠出年金への掛金支払額 19,708千円
	退職給付費用 15,159千円		退職給付費用 19,708千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,640千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,731千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,633千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">397,047千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,473千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,364千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">521,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">521,145千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,640千円	投資有価証券評価損	4,731千円	ゴルフ会員権評価損	19,633千円	繰越欠損金	397,047千円	製品保証引当金	2,083千円	減価償却費	1,206千円	貸倒引当金	17,473千円	賞与引当金	14,446千円	未払事業税	942千円	減損損失	55,574千円	その他	4,364千円	<hr/>		繰延税金資産小計	521,145千円	評価性引当額	521,145千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,287千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,731千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,425千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,216千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,469千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,708千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,538千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">448,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">448,169千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	4,287千円	投資有価証券評価損	4,731千円	ゴルフ会員権評価損	13,425千円	繰越欠損金	337,216千円	製品保証引当金	1,469千円	減価償却費	2,044千円	貸倒引当金	14,708千円	賞与引当金	10,538千円	未払事業税	590千円	減損損失	55,377千円	その他	3,778千円	<hr/>		繰延税金資産小計	448,169千円	評価性引当額	448,169千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円
たな卸資産評価損	3,640千円																																																																
投資有価証券評価損	4,731千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	19,633千円																																																																
繰越欠損金	397,047千円																																																																
製品保証引当金	2,083千円																																																																
減価償却費	1,206千円																																																																
貸倒引当金	17,473千円																																																																
賞与引当金	14,446千円																																																																
未払事業税	942千円																																																																
減損損失	55,574千円																																																																
その他	4,364千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	521,145千円																																																																
評価性引当額	521,145千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	千円																																																																
たな卸資産評価損	4,287千円																																																																
投資有価証券評価損	4,731千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,425千円																																																																
繰越欠損金	337,216千円																																																																
製品保証引当金	1,469千円																																																																
減価償却費	2,044千円																																																																
貸倒引当金	14,708千円																																																																
賞与引当金	10,538千円																																																																
未払事業税	590千円																																																																
減損損失	55,377千円																																																																
その他	3,778千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	448,169千円																																																																
評価性引当額	448,169千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため、連結損益計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

海外売上高が連結売上高10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 個人主要 株主	竹田康一			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 13.29		株式の取得(1)	15,000		
							当社銀行借入及び 社債に対する債務 被保証(2)	545,229		
役員	伊藤勝信			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 6.51		当社銀行借入及び 社債に対する債務 被保証(2)	721,919		
役員、個人 主要株主及びその 近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社	株式会社 大伴	石川県能美市	10,000	工作機械 部品販売	(被所有) 直接 0.25	仕入先	工作機械部品 の仕入(3)	18,693	買掛金	344
									未払金	341

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 株式の取得及び引受価額は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。
2 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	タケダ精機 株式会社	石川県能美市	60,000	工作機械 部品販売	(所有) 直接 54.17	仕入先	工作機械部品 の仕入(1)	136,420		
							増資の引受(2)	50,000		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. タケダ精機株式会社につきましては、当社代表取締役会長 竹田康一が議決権の100%を所有していましたが、竹田康一からの株式取得及び第三者割当増資の引受により、当事業年度末日をみなし取得日として、当社の連結子会社となっております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
2 株式の取得及び引受価額は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、個人主要株主	竹田康一			親会社代表取締役会長	(被所有) 直接 13.29		銀行借入に対する債務被保証(1)	393,136		
							資金の借入利息の支払(2)	1,645	借入金	45,500
役員及びその近親者 主要株主(個人)及びその近親者	竹田清一				(被所有) 直接 2.30		銀行借入に対する債務被保証(1)	760,968		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び竹田清一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 借入金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 個人主要 株主	竹田康一			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 12.43		当社銀行借入及び 社債に対する債務 被保証 (1)	681,598		
役員	伊藤勝信			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 6.51		当社銀行借入及び 社債に対する債務 被保証 (1)	814,998		
役員、個人 主要株 主及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社 大伴	石川県能美市	10,000	工作機械 部品販売	(被所有) 直接 0.25	仕入先	工作機械部品 の仕入(2)	11,447	買掛金	314
									未払金	346

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
 ます。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信より債務保証
 を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、個人 主要株主	竹田康一			親会社代表 取締役会長	(被所有) 直接 12.43	役員の兼任	銀行借入に 対する債務 被保証(1)	669,134		
							建物の売却 (2)	18,100		
							増資の引受 (3)	36,000		
役員及び その近親者 主要株主 (個人) 及びその 近親者	竹田清一				(被所有) 直接 2.30		銀行借入に 対する債務 被保証(1)	101,507		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び竹田清一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2 連結子会社は、代表取締役会長 竹田康一に対して、建物の売却を行っております。なお、建物の売却価格につきましては、市場実勢を参考に当該会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定したものであります。
3 株式の取得及び引受価額は、第三者の算定価格に基づき決定したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1株当たり純資産額	182.61円	143.53円
1株当たり当期純損失()		37.59円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 算定上の基礎 1株当たり当期純損失() 連結損益計算書上の当期純損失() 362,263千円 普通株式に係る当期純損失() 362,263千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,637,087株

(注) 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成しないため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債(株式会社北國銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月10日	100,000		1.26	なし	平成22年3月10日
合計			100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	669,800	911,000	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	369,955	341,970	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務	6,583	11,815	2.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	913,632	685,662	2.03	平成23年6月～平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,530	56,013	2.87	平成23年6月～平成29年3月
その他有利子負債				
合計	1,989,500	2,006,461		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,655	241,510	97,876	15,746
リース債務	12,159	12,515	11,092	7,386

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (千円)	470,280	475,730	362,575	487,251
税金等調整前四半期純損失() (千円)	127,500	59,645	115,885	54,553
四半期純損失() (千円)	129,840	57,346	118,225	56,852
1株当たり四半期純損失() (円)	13.50	5.96	12.29	5.87

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,505	239,825
受取手形	215,521	52,183
売掛金	279,764	263,645
製品	477,503	488,329
原材料	271,705	220,622
仕掛品	78,153	51,057
前払費用	16,694	8,012
その他	5,788	3,815
流動資産合計	1,646,636	1,327,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,139,573	2,143,736
減価償却累計額	1,373,707	1,420,604
建物(純額)	1 765,866	1 723,131
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	153,766	156,366
構築物(純額)	28,340	25,739
機械及び装置	365,685	365,265
減価償却累計額	342,654	349,277
機械及び装置(純額)	23,030	15,988
車両運搬具	25,890	23,660
減価償却累計額	20,762	20,728
車両運搬具(純額)	5,128	2,931
工具、器具及び備品	138,795	141,174
減価償却累計額	114,570	121,441
工具、器具及び備品(純額)	24,225	19,732
土地	1 787,945	1 787,945
リース資産	3,100	18,900
減価償却累計額	155	2,657
リース資産(純額)	2,945	16,242
有形固定資産合計	1,637,481	1,591,711
無形固定資産		
ソフトウェア	31,706	23,400
電話加入権	4,601	4,601
リース資産	17,955	14,175
無形固定資産合計	54,263	42,177
投資その他の資産		
投資有価証券	40,689	54,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
関係会社株式	65,000	65,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	4,448	3,833
破産更生債権等	40,026	36,426
長期前払費用	6,663	4,805
保険積立金	48,550	63,343
その他	14,351	12,375
貸倒引当金	40,026	36,426
投資その他の資産合計	179,884	204,097
固定資産合計	1,871,629	1,837,986
資産合計	3,518,265	3,165,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,284	61,116
買掛金	71,018	61,498
短期借入金	300,000	591,000
1年内返済予定の長期借入金	271,921	240,574
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	4,189	5,945
未払金	90,542	70,231
未払費用	3,082	2,667
未払法人税等	11,442	10,561
未払消費税等	3,932	8,976
前受金	208	-
預り金	45	33
賞与引当金	27,630	20,310
製品保証引当金	5,160	3,639
その他	-	111
流動負債合計	988,457	1,076,665
固定負債		
長期借入金	564,998	424,424
長期未払金	27,609	19,856
リース債務	16,778	25,303
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	610,885	471,084
負債合計	1,599,343	1,547,749

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,298	254,123
利益剰余金合計	60,473	243,949
自己株式	4,118	4,203
株主資本合計	1,930,438	1,625,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,515	8,201
評価・換算差額等合計	11,515	8,201
純資産合計	1,918,922	1,617,729
負債純資産合計	3,518,265	3,165,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
製品売上高	2,002,939	1,419,230
部品売上高	290,051	233,937
サービス売上高	65,640	52,262
売上高合計	2,358,631	1,705,430
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	433,265	477,503
当期製品製造原価	1,636,707	1,234,064
合計	2,069,972	1,711,568
製品期末たな卸高	477,503	488,329
製品売上原価	1,592,469	1,223,238
部品売上原価	164,341	150,429
サービス売上原価	48,812	46,389
売上原価合計	1,805,623	1,420,057
売上総利益	553,008	285,372
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	54,534	48,054
旅費及び交通費	22,030	16,469
役員報酬	54,086	57,074
従業員給料及び賞与	163,226	156,052
退職金	-	567
賞与引当金繰入額	9,740	7,440
退職給付費用	5,764	6,113
法定福利費	28,458	28,036
減価償却費	34,270	31,583
アフターサービス費	39,009	32,587
その他	1 212,889	1 228,365
販売費及び一般管理費合計	624,010	612,344
営業損失()	71,001	326,972
営業外収益		
受取利息	580	471
受取配当金	777	790
仕入割引	14,690	11,363
受取賃貸料	2,640	2,860
助成金収入	-	31,969
その他	9,572	13,072
営業外収益合計	28,261	60,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	21,012	21,261
手形売却損	18	356
売上割引	11,673	7,525
その他	4,851	2,587
営業外費用合計	37,556	31,730
経常損失()	80,296	298,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	3,600
投資有価証券売却益	900	-
製品保証引当金戻入額	3,330	1,521
特別利益合計	7,030	5,121
特別損失		
固定資産売却損	2 638	-
固定資産除却損	3 6,616	3 256
ゴルフ会員権評価損	3,599	2,000
特別損失合計	10,855	2,256
税引前当期純損失()	84,122	295,311
法人税、住民税及び事業税	9,045	9,111
法人税等合計	9,045	9,111
当期純損失()	93,167	304,422

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)		当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		836,593	51.9	608,466	50.4
労務費		325,025	20.1	282,169	23.4
経費		451,480	28.0	316,332	26.2
(内 外注加工費)		(303,098)		(174,494)	
(内 減価償却費)		(49,369)		(53,858)	
(内 賃借料)		(20,741)		(20,908)	
当期総製造費用		1,613,099	100	1,206,968	100
期首仕掛品たな卸高		101,761		78,153	
合計		1,714,860		1,285,122	
期末仕掛品たな卸高		78,153		51,057	
当期製品製造原価		1,636,707		1,234,064	

(注)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
原価計算の方法 工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,088	10,174
当期変動額		
剰余金の配当	5,086	-
当期変動額合計	5,086	-
当期末残高	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	199,415	50,298
当期変動額		
剰余金の配当	55,949	-
当期純損失()	93,167	304,422
当期変動額合計	149,117	304,422
当期末残高	50,298	254,123
自己株式		
前期末残高	3,808	4,118
当期変動額		
自己株式の取得	310	84
当期変動額合計	310	84
当期末残高	4,118	4,203
株主資本合計		
前期末残高	2,074,779	1,930,438
当期変動額		
剰余金の配当	50,863	-
自己株式の取得	310	84
当期純損失()	93,167	304,422
当期変動額合計	144,341	304,507
当期末残高	1,930,438	1,625,930

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,326	11,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	3,313
当期変動額合計	9,189	3,313
当期末残高	11,515	8,201
純資産合計		
前期末残高	2,072,452	1,918,922
当期変動額		
剰余金の配当	50,863	-
自己株式の取得	310	84
当期純損失（ ）	93,167	304,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	3,313
当期変動額合計	153,530	301,193
当期末残高	1,918,922	1,617,729

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	84,122
減価償却費	84,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,800
賞与引当金の増減額(は減少)	19,420
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,330
受取利息及び受取配当金	1,358
仕入割引	14,690
雑収入	9,572
支払利息	21,012
手形売却損	18
投資有価証券売却損益(は益)	900
ゴルフ会員権評価損	3,599
有形固定資産売却損益(は益)	638
固定資産除却損	6,616
売上債権の増減額(は増加)	316,451
たな卸資産の増減額(は増加)	72,702
仕入債務の増減額(は減少)	190,123
割引手形の増減額(は減少)	51,831
その他	25,382
小計	43,588
利息及び配当金の受取額	1,338
仕入割引の受取額	14,690
利息の支払額	20,920
法人税等の支払額	9,099
その他	6,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	23,731
有形固定資産の売却による収入	5,048
無形固定資産の取得による支出	17,806
投資有価証券の取得による支出	19,542
投資有価証券の売却による収入	900
子会社株式の取得による支出	65,000
貸付けによる支出	21,300
貸付金の回収による収入	21,588
定期預金の預入による支出	130,500
定期預金の払戻による収入	84,000
保険積立金の解約による収入	1,078
その他	14,273

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	1,500,000
短期借入れによる収入	1,800,000
長期借入金の返済による支出	475,954
長期借入れによる収入	300,000
自己株式の取得による支出	310
配当金の支払額	50,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,310
現金及び現金同等物の期首残高	348,815
現金及び現金同等物の期末残高	191,505

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの……同左 (2) 子会社株式……同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)を採 用しております。 (会計方針の変更) 棚卸資産につきましては、従来、移動 平均法による原価法によっておしま したが、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7 月5日 企業会計基準第9号)を適用し、 評価基準を移動平均法による原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。なお、この変更に よる当期の損益に与える影響は軽微で あります。	製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)を採 用しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) a . 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。(ただ し平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、旧定額法を採用しております。) b . 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。(ただし、 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 車両運搬具 2年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……同左

項 目	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……ソフトウェア(販売機械組込み用) については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>(3) リース資産 ……同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 賞与引当金……同左</p> <p>(3) 製品保証引当金……同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																												
<p>1 担保に供している資産 長期借入金414,998千円及び1年内返済予定の長期借入金206,921千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">760,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">787,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,069千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,968千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	760,624千円	土地	787,445千円	計	1,548,069千円	受取手形	17,968千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	千円	<p>1 担保に供している資産 短期借入金300,000千円、長期借入金334,424千円及び1年内返済予定の長期借入金180,574千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">718,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">787,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,840千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 76,153千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">764,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">564,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>5 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タケダ精機株式会社</td> <td style="text-align: right;">231,000千円</td> </tr> </table>	建物	718,395千円	土地	787,445千円	計	1,505,840千円	当座貸越極度額	764,000千円	借入実行残高	564,000千円	差引額	200,000千円	タケダ精機株式会社	231,000千円
建物	760,624千円																												
土地	787,445千円																												
計	1,548,069千円																												
受取手形	17,968千円																												
当座貸越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	千円																												
建物	718,395千円																												
土地	787,445千円																												
計	1,505,840千円																												
当座貸越極度額	764,000千円																												
借入実行残高	564,000千円																												
差引額	200,000千円																												
タケダ精機株式会社	231,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)																		
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,607千円</p> <p>2 固定資産売却損は、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,616千円</td> </tr> </table>	機械装置	754千円	工具器具備品	65千円	車両運搬具	36千円	借地権	5,760千円	合計	6,616千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,991千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256千円</td> </tr> </table>	建物	223千円	機械装置	11千円	工具器具備品	20千円	合計	256千円
機械装置	754千円																		
工具器具備品	65千円																		
車両運搬具	36千円																		
借地権	5,760千円																		
合計	6,616千円																		
建物	223千円																		
機械装置	11千円																		
工具器具備品	20千円																		
合計	256千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	27,393株	3,400株		30,793株
合計	27,393株	3,400株		30,793株

(注) 普通株式の自己株式の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	50,863	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	30,793株	1,400株		32,193株
合計	30,793株	1,400株		32,193株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	301,505千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	110,000千円
現金及び現金同等物	191,505千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)				当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	122,800	4,472	127,272	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	24,478	3,205	27,684	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	98,321	1,267	99,588	期末残高 相当額
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内			17,632千円	1年以内
1年超			83,725千円	1年超
合計			101,358千円	合計
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料			20,286千円	支払リース料
減価償却費相当額			18,437千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			3,131千円	支払利息相当額
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係る「有価証券(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものを除く)」に関する注記は、連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,640千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,628千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,386千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">397,047千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,162千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">520,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,640千円	投資有価証券評価損	5,628千円	ゴルフ会員権評価損	19,386千円	繰越欠損金	397,047千円	製品保証引当金	2,083千円	減価償却費	1,206千円	貸倒引当金	16,162千円	賞与引当金	14,446千円	未払事業税	942千円	減損損失	55,574千円	その他	4,364千円	繰延税金資産小計	520,484千円	評価性引当額	520,484千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,287千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,731千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,557千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305,684千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,469千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,979千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,708千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,366千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">411,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	4,287千円	投資有価証券評価損	4,731千円	ゴルフ会員権評価損	10,557千円	繰越欠損金	305,684千円	製品保証引当金	1,469千円	減価償却費	1,979千円	貸倒引当金	14,708千円	賞与引当金	8,201千円	未払事業税	590千円	減損損失	55,377千円	その他	3,778千円	繰延税金資産小計	411,366千円	評価性引当額	411,366千円	繰延税金資産合計	千円
たな卸資産評価損	3,640千円																																																								
投資有価証券評価損	5,628千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,386千円																																																								
繰越欠損金	397,047千円																																																								
製品保証引当金	2,083千円																																																								
減価償却費	1,206千円																																																								
貸倒引当金	16,162千円																																																								
賞与引当金	14,446千円																																																								
未払事業税	942千円																																																								
減損損失	55,574千円																																																								
その他	4,364千円																																																								
繰延税金資産小計	520,484千円																																																								
評価性引当額	520,484千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
たな卸資産評価損	4,287千円																																																								
投資有価証券評価損	4,731千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,557千円																																																								
繰越欠損金	305,684千円																																																								
製品保証引当金	1,469千円																																																								
減価償却費	1,979千円																																																								
貸倒引当金	14,708千円																																																								
賞与引当金	8,201千円																																																								
未払事業税	590千円																																																								
減損損失	55,377千円																																																								
その他	3,778千円																																																								
繰延税金資産小計	411,366千円																																																								
評価性引当額	411,366千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																								

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1株当たり純資産額	188.70円	159.10円
1株当たり当期純損失()	9.16円	29.94円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純損失()</p> <p>損益計算書上の当期純損失()</p> <p>93,167千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失()</p> <p>93,167千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>10,170,945株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純損失()</p> <p>損益計算書上の当期純損失()</p> <p>304,422千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失()</p> <p>304,422千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>10,168,699株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪機工(株)	130,000	15,340
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,300	13,803
(株)山善	30,000	12,240
(株)北國銀行	18,332	5,683
第一生命保険(株)	18	2,700
(株)エムティーアイ	10	1,434
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10	1,353
(株)アイ・テック	1,000	691
フルサト工業(株)	1,070	605
(株)技研製作所	700	285
(株)T&Dホールディングス	100	215
コムシスホールディングス(株)	270	207
計	212,810	54,558

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,139,573	4,892	730	2,143,736	1,420,604	47,403	723,131
構築物	182,106			182,106	156,366	2,600	25,739
機械及び装置	365,685		419	365,265	349,277	7,030	15,988
車両及び運搬具	25,890		2,230	23,660	20,728	2,103	2,931
工具器具及び備品	138,795	2,584	205	141,174	121,441	7,056	19,732
土地	787,945			787,945			787,945
リース資産	3,100	15,800		18,900	2,657	2,502	16,242
有形固定資産計	3,643,096	23,276	3,584	3,662,788	2,071,077	68,697	1,591,711
無形固定資産							
ソフトウェア	56,688	5,287		61,975	38,574	13,593	23,400
電話加入権	4,601			4,601			4,601
リース資産	18,900			18,900	4,725	3,780	14,175
無形固定資産計	80,190	5,287		85,477	43,299	17,373	42,177
長期前払費用	8,558		140	8,417	3,612	1,716	4,805
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,026			3,600	36,426
賞与引当金	27,630	20,310	27,630		20,310
製品保証引当金	5,160	3,639		5,160	3,639

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)3,600千円は破産更生債権等の回収等に伴う取崩額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)5,160千円は洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	451
預金の種類	
当座預金	94,433
普通預金	33,795
別段預金	1,144
定期積金	110,000
計	239,373
合 計	239,825

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
(株)ジーネット	13,184
大阪技研(株)	7,875
日東工機(株)	5,933
日栄インテック(株)	3,682
アサクラテクノ	3,191
その他28社	18,315
合 計	52,183

ロ 期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成22年 6月	11,737
7月	10,936
8月	8,110
9月	10,180
10月	11,218
合 計	52,183

ハ 割引手形の期日別内訳

期 日 別	金額(千円)
平成22年 6月	20,669
9月	55,484
合 計	76,153

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	108,086
(株)アマダマシンツール	44,835
マツモト産業(株)	25,147
(株)ミガキの木村	13,282
(有)北海道ダイトウ	10,935
その他113社	61,358
合計	263,645

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
279,764	1,786,041	1,802,160	263,645	87.2	1.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 製品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	215,451
丸鋸加工機	220,644
その他	52,232
合 計	488,329

(5) 原材料

区 分	金額(千円)
油空圧部品	21,928
鋳物	2,244
鋼材	89
刃物	21,198
その他	175,163
合 計	220,622

(6) 仕掛品

区 分	金額(千円)
形鋼加工機	650
丸鋸加工機	44,815
その他	5,592
合 計	51,057

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タケダ精機(株)	10,902
(株)北陸電器製作所	6,645
(株)山崎伝商	5,821
日本セック(株)	5,412
(株)内村	3,980
その他20社	28,354
合計	61,116

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 6月	13,037
7月	14,940
8月	8,847
9月	11,776
10月	12,514
合計	61,116

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
タケダ精機(株)	21,168
山口電機(株)	4,114
(株)北陸油研	3,588
東阪電子機器(株)	3,208
(株)テクノ	2,730
その他99社	26,688
合計	61,498

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	291,000
合計	591,000

(4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	96,566
(株)商工組合中央金庫	84,008
(株)三井住友銀行	60,000
合 計	240,574

(5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	172,880
(株)商工組合中央金庫	161,544
(株)三井住友銀行	90,000
合 計	424,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第38期) | 平成20年6月1日から
平成21年5月31日まで | 平成21年8月28日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 平成20年6月1日から
平成21年5月31日まで | 平成21年8月28日
北陸財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第39期第1四半期) | 平成21年6月1日から
平成21年8月31日まで | 平成21年10月15日
北陸財務局長に提出。 |
| | (第39期第2四半期) | 平成21年9月1日から
平成21年11月30日まで | 平成22年1月14日
北陸財務局長に提出。 |
| | (第39期第3四半期) | 平成21年12月1日から
平成22年2月28日まで | 平成22年4月14日
北陸財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成21年8月28日 北陸財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第39期第1四半期(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで) | | | 平成21年10月19日 北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年5月20日付けの株式取得により連結子会社となったタケダ精機株式会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月26日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。